

送配電部門収支計算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	684,449	営業収益	724,649
水力発電費	-	電灯料	-
火力発電費	-	電力料	1
新エネルギー等発電費	-	地帯間販売電源料	10,901
地帯間購入電源費	10,427	地帯間販売送電料	21
地帯間購入送電費	179	他社販売電源料	6,276
他社購入電源費	13,411	(インバランス対応取引収益)	-
(インバランス対応取引費用)	0	託送収益	153,506
(インバランスの買取りに係る費用)	6,512	接続供給託送収益	152,083
他社購入送電費	102	(インバランスの供給に係る収益)	10,006
非化石証書購入費	-	その他託送収益	1,422
送電費	125,750	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-
変電費	61,898	事業者間精算収益	2,053
配電費	208,794	電気事業雑収益	8,175
販売費	31,754	遅収加算料金	△ 0
一般管理費	88,031	社内取引収益	543,713
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	(インバランス対応相当額取引収益)	9,575
廃炉等負担金	-	(インバランスの供給相当額取引収益)	14,180
電源開発促進税	50,633		
事業税	6,808		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△ 53		
社内取引費用	86,711		
(インバランス対応相当額取引費用)	9,663		
(インバランスの買取相当額取引費用)	21,036		
営業利益(又は営業損失)	40,199		
営業外費用	17,090	営業外収益	9,155
財務費用	15,522	財務収益	3,996
(株式交付費)	-	(預金利息)	3
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	572		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	1,567	事業外収益	5,159
特別損失	-	特別利益	-
税引前送配電部門当期純利益 (又は税引前送配電部門当期純損失)	32,265		
法人税等	9,020		
送配電部門当期純利益 (又は送配電部門当期純損失)	23,245		

(注) 1. 送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

2. 託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

3. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、2019年度より定額法に変更している。この変更により、従来の方法と比べて、25,776百万円(第96期有価証券報告書に明記されている電気事業における影響額から、託送影響相当額を抽出し算定)減少している。